開発許可制度の手引き（例規・様式編）　新旧対照表

改 正 後（令和７年１１月）		改 正 前（令和５年５月）	
目次	○みなし許可関係様式（宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則様式、島根県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則様式、参考様式） ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書 ・・・・ 90 ・土石の堆積に関する工事の定期報告書 ・・・・・・・・・・・ 91 ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請・・・・92 ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識 ・・・・・・・・ 93 ・土石の堆積に関する工事の標識 ・・・・・・・・・・・・・・ 94 ・参考様式：開発許可における盛土規制法の該当・非該当確認フロー ・・・・ 95	目次	（追加）

開発許可制度の手引き（例規・様式編）　新旧対照表

改 正 後（令和７年１１月）

80

別記様式第２

※受付	

開　発　行　為　許　可　申　請　書

都市計画法第29条第１項の規定により開発行為の許可を申請します。 年　月　日 出雲市長　　殿 許可申請者住所 氏名	※手　数　料

開発行為の概要	1　開発区域に含まれる地域の名称	
	2　開発区域の面積	㎡
	3　予定建築物等の用途	
	4　工事施行者住所氏名	
	5　工事着手予定年月日	年　月　日
	6　工事完了予定年月日	年　月　日
	7　自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	
	8　その他必要な事項	

備考１　宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第１項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第１項の許可を受けたものとみなされます。
２　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第１項の許可を受けたものとみなされます。
３　津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第１項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
５「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

この申請は（別記条件を付して）許可する。

※　許　可　番　号

年　　月　　日

出雲市長　　㊞

改 正 前（令和５年５月）

80

別記様式第２

※受付	

開　発　行　為　許　可　申　請　書

都市計画法第29条第１項の規定により開発行為の許可を申請します。 年　月　日 出雲市長　　殿 許可申請者住所 氏名	※手　数　料

開発行為の概要	1　開発区域に含まれる地域の名称	
	2　開発区域の面積	㎡
	3　予定建築物等の用途	
	4　工事施行者住所氏名	
	5　工事着手予定年月日	年　月　日
	6　工事完了予定年月日	年　月　日
	7　自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	
	8　その他必要な事項	

備考１　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること
２「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

この申請は（別記条件を付して）許可する。

※　許　可　番　号

年　　月　　日

出雲市長　　㊞

開発許可制度の手引き（例規・様式編）　新旧対照表

改 正 後（令和７年１１月）

81

別記様式第２の２

※受付	

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第２項の規定により開発行為の許可を申請します。 年　月　日 出雲市長　殿 許可申請者住所 氏名	※手 数 料

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	㎡
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年　月　日
	6 工事完了予定年月日	年　月　日
	7 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	
	8 その他必要な事項	

備考１　宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第１項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第１項の許可を受けたものとみなされます。
２　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第１項の許可を受けたものとみなされます。
３　津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第１項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
５「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※ 許 可 番 号

この申請は（別記条件を付して）許可する。

年　月　日

出雲市長　㊞

改 正 前（令和５年５月）

81

別記様式第２の２

※受付	

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第２項の規定により開発行為の許可を申請します。 年　月　日 出雲市長　殿 許可申請者住所 氏名	※手 数 料

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	㎡
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年　月　日
	6 工事完了予定年月日	年　月　日
	7 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	
	8 その他必要な事項	

備考１　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること
２「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※ 許 可 番 号

この申請は（別記条件を付して）許可する。

年　月　日

出雲市長　㊞

開発許可制度の手引き（例規・様式編）　新旧対照表

<table>
<tr><th colspan="2">改 正 後（令和７年１１月）</th><th colspan="2">改 正 前（令和５年５月）</th></tr>
<tr><td>89</td><td>み な し 許 可 関 係 様 式
○島根県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則様式
○宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則様式
○参 考 様 式</td><td>89</td><td>（追加）</td></tr>
<tr><td>90</td><td>
<table>
<tr><td>※ 受 付 欄
年 月 日
第 号</td></tr>
</table>
様式第15号（島根県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第８条、第13条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年　月　日

島根県知事　様

報告者　住 所

（工事主）　氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第19条第１項 / 第38条第１項 } の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事について下記のとおり報告します。

記
<table>
<tr><td>１　工事が施行される土地の所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>２　工事の許可年月日及び番号</td><td colspan="4">年　月　日 指令 第　号</td></tr>
<tr><td rowspan="2">３　報告年月日</td><td>第１回目</td><td>第２回目</td><td>第３回目</td><td>第４回目</td></tr>
<tr><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>年 月 日</td></tr>
<tr><td>４　報告の時点における盛土又は切土の高さ</td><td>m</td><td>m</td><td>m</td><td>m</td></tr>
<tr><td>５　報告の時点における盛土又は切土の面積</td><td>m^2</td><td>m^2</td><td>m^2</td><td>m^2</td></tr>
<tr><td>６　報告の時点における盛土又は切土の土量</td><td>m^3</td><td>m^3</td><td>m^3</td><td>m^3</td></tr>
<tr><td>７　報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（注意）１　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
２　報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに７欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。
</td><td></td><td>（追加）</td></tr>
</table>

開発許可制度の手引き（例規・様式編）　新旧対照表

改 正 後（令和７年１１月）		改 正 前（令和５年５月）	
91	様式第16号（島根県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第８条、第13条関係） 土石の堆積に関する工事の定期報告書 年　　月　　日 島根県知事　様 報告者　住　所 （工事主）　氏　名 （法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） 宅地造成及び特定盛土等規制法 第19条第１項／第38条第１項 の規定により、土石の堆積に関する工事について下記のとおり報告します。 記		（追加）

１　工事が施行される土地の所在地				
２　工事の許可年月日及び番号	年　　月　　日　指令　第　　号			
３　報告年月日	第１回目 年　月　日	第２回目 年　月　日	第３回目 年　月　日	第４回目 年　月　日
４　報告の時点における土石の堆積の高さ	m	m	m	m
５　報告の時点における土石の堆積の面積	㎡	㎡	㎡	㎡
６　報告の時点において堆積されている土石の土量	㎥	㎥	㎥	㎥
７　前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	㎥	㎥	㎥	㎥

（注意）１　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
２　報告の時点において土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

開発許可制度の手引き（例規・様式編）　新旧対照表

改 正 後（令和７年１１月）		改 正 前（令和５年５月）	
92	様式第十三（宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則） 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書 年　月　日 島根県知事　様 工事主　住所 氏名 宅地造成及び特定盛土等規制法 {第18条第1項 / 第37条第1項} の規定による中間検査を申請します。		（追加）

1　許可番号	第　号		
2　許可年月日	年　月　日		
3　工事をしている土地の所在地及び地番			
4　工事施行者住所氏名			
5　今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第　回	
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年　月　日	
6　今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第　回	第　回
	特定工程		
	中間検査合格証		
	番号	第　号	第　号
	交付年月日	年　月　日	年　月　日
7　今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第　回	第　回
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年　月　日	年　月　日
8　備考			

〔注意〕

1　※印のある欄は記入しないでください。

2　工事主又は４欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3　６及び７欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

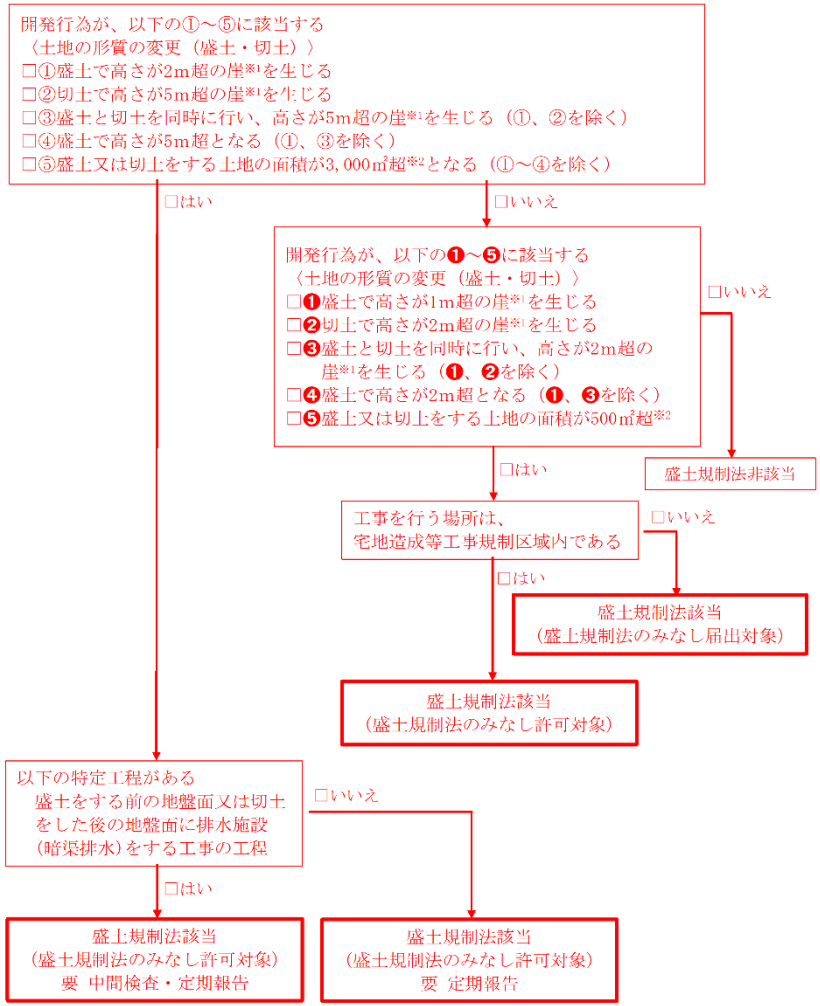
開発許可制度の手引き（例規・様式編）　新旧対照表

改 正 後（令和７年１１月）		改 正 前（令和５年５月）	
93	様式第二十三（宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則） 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識 90センチメートル以上 70センチメートル以上 {宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 特定盛土等に関する工事の届出} 済標識 1 工事主の住所氏名 2 許可番号　第　号 3 許可又は届出年月日　年　月　日 4 工事施行者の氏名 5 現場管理者の氏名 6 盛土又は切土の高さ　メートル 7 盛土又は切土をする土地の面積　平方メートル 8 盛土又は切土の土量　盛土　立方メートル　切土　立方メートル 9 工事着手予定年月日　年　月　日 10 工事完了予定年月日　年　月　日 11 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 12 許可又は届出担当の島根県部局名称連絡先 見取図 50センチメートル以上 〔注意〕 1　1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2　2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。		（追加）

開発許可制度の手引き（例規・様式編）　新旧対照表

改 正 後（令和７年１１月）		改 正 前（令和５年５月）	
94	様式第二十四（宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則） 土石の堆積に関する工事の標識 90センチメートル以上 70センチメートル以上 50センチメートル以上 土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識 1　工事主の住所氏名 2　許可番号　第　号 3　許可又は届出年月日　年　月　日 4　工事施行者の氏名 5　現場管理者の氏名 6　土石の堆積の最大堆積高さ　メートル 7　土石の堆積を行う土地の面積　平方メートル 8　土石の堆積の最大堆積土量　立方メートル 9　工事着手予定年月日　年　月　日 10　工事完了予定年月日　年　月　日 11　工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 12　許可又は届出担当の島根県部局名称連絡先 見取図 〔注意〕 1　１欄の工事主、４欄の工事施行者又は５欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2　2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。		（追加）

開発許可制度の手引き（例規・様式編）　新旧対照表

改 正 後（令和７年１１月）		改 正 前（令和５年５月）	
95	**参考様式** 開発許可における盛土規制法の該当・非該当確認フロー（該当するものに☑を入れてください）  ※1 地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地で硬岩盤（風化の著しいものを除く）以外のもの。 ※2 盛土又は切土をする前後の地盤面の標高差が1m以下の部分を除く。 ※3 必要に応じて求積表等、該当・非該当が確認できる資料を添付する。		（追加）	